

# 佐久市立国保浅間総合病院改革プラン【概要版】

## 策定の趣旨等

- 趣旨  
公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営のもとで、地域住民のニーズに応じた医療を提供する重要な役割を継続的に担っていくための指針として、新たな改革プランを策定する。
- 位置付け  
国の新公立病院改革ガイドラインに基づき、佐久地域における当院の役割の明確化と、持続可能な病院経営を実現するための目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を定めた計画として位置付ける。
- 計画期間  
平成29年度から平成33年度までの5年間  
なお、診療報酬の改定や医療圏における患者の動向などの変化に対応するため、必要に応じ計画の見直しを行う。

## 地域医療構想 (佐久区域の医療環境)

地域医療構想は、地域に必要とされる医療サービスの維持・充実を図りながら、将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築に向けての取組を進めるための構想。県において、平成28年度中に策定することが義務付けられており、新改革プランは地域医療構想を踏まえて策定することとされた。

佐久区域(二次医療圏)の将来人口推計や医療需要の見込み等

- 75歳以上人口は2030(H42)年頃まで増加し、その後は横ばいで推移する見込み
- 入院患者数は全体、75歳以上ともに2035(H47)年頃にピークとなる見込み
- 佐久区域内居住者のうち回復期リハビリテーション病棟入院患者の25%が上小区域に流出している
- 傷病別の入院患者数は、循環器系の疾患が最も多くなると見込まれている
- 2025(H37)年度の病床必要量は、2015(H27)年度の稼働病床数に比べ270床少ない1,754床が必要  
また、病床機能別では、高度急性期及び回復期が不足する一方、急性期及び慢性期が過剰と推計
- 2025(H37)年度の訪問診療の必要量は、2013(H25)年度に比べ1日当たり242人(17%)増加
- 佐久区域の医師数は、県内で松本区域に次いで多い地域

## 当院を取り巻く環境

佐久市の概況

佐久市においても人口減少が見込まれる中、核家族化や高齢者の単身世帯の増加、更には高齢化率の上昇により、家庭内の介護力の低下、施設利用や高齢者特有の医療需要の高まりが予想される。三次救急医療を担う佐久医療センターの開設により、医療機関の役割分担が明確になってきており、佐久区域の各病院の特長、強みを生かした役割を担っていく中で、当院には佐久区域の二次医療・二次救急医療の役割強化や在宅医療への流れを作っていくことが求められている。

## 経営に関する現状

- 診療業績
  - 入院患者数は、H23年度におよそ97,000人を受入れて以降減少傾向にあり、H27年度はおおよそ85,000人となっている。
  - 外来患者数は、H22年度に22万人余を受入れて以降減少傾向にあったが、H27年度は増加に転じ19万6千人余を受入れている。
  - 病床利用率は、一般病床が70%台後半で推移する一方、療養病床はH25年度に60%台を割り込んでいる。
  - 平均在院日数は、14日から15日の間で推移している。
  - 診療圏別の患者受入状況は、入院・外来ともに市内が60%台、続いて北佐久郡内が10%半ば、小諸市内が10%前半。
  - 救急患者の受入状況は、ここ数年15,000人台から17,000人台。うち救急車による患者数は1,600人台から1,900人台。
  - 紹介率・逆紹介率は、ここ数年上昇傾向にあり、H27年度実績は紹介率が33.1%、逆紹介率が13.6%となっている。
- 旧改革プラン(H21～25年度)による取組
  - 第二次整備事業の実施(H23年度～)
  - 看護配置「10対1」から「7対1」へ移行(H21年度)
  - 地方公営企業法の全部適用へ移行(H22年度) など
- 経営実績
  - 経常収支比率はH22年度に102.3%まで上昇し、その後は下降傾向。H26年度以降は100%を上回り、経常利益を確保しているが、会計基準の見直しによるもので、実質的には減少傾向。
  - 医業収益はH23年度に62億円を確保したが、それ以降は減少傾向。
  - 医業費用はH25年度に66億円台まで上昇したが、その後は減少傾向。減価償却費がH29年度以降大幅な伸びが見込まれている。
  - 医業収益に対する費用の割合では、給与費比率がH27年度に67.2%まで上昇している。これは職員の平均年齢の上昇や医業収益の減少も大きく影響している。

## 課題

経営課題

超高齢社会の到来により高齢者の医療需要が加速度的に高まり、市立病院として急性疾患への対応とともに、慢性疾患等を抱える地域高齢者の受入先としての役割も十分担っていく必要がある。

そのためには、医療提供体制の確保・充実と、それを支える経営の安定化が大きな課題。

- 医療提供体制の確保
  - 医師確保  
不足する内科や循環器内科、泌尿器内科等の医師確保が最優先・最重要課題。
  - 地域包括ケアシステムの構築  
訪問診療は内科や歯科に加え、他の診療科でも取組を検討。訪問看護は関係機関との連携を強化し、利用者を増やすこと必要。
  - 健診や検診の推進  
住民の健康増進に向けた意識の高まりに応え、人・施設・設備など健診等の受入態勢を整え、健診部門を拡充し、予防事業に取組むこと必要。
  - 施設・設備の計画的整備  
良質な医療の維持・向上に、高度、高額な医療機器の購入や施設の改修は必要。収支バランスを考慮し、財源の確保を図りながら計画的・効率的な設備投資に配慮が必要。
- 経営の安定化
  - 収入確保  
患者数の減少が収益の減少を生じさせているため、医師確保の推進により患者数を確保し、収益の増加に結び付ける必要がある。
  - 人件費の適正化  
医療機能や病床機能・病床数の見直しに合わせた職員の適正配置に努め、人件費の適正化を図る必要がある。
  - 材料費や保守料の削減  
経営上大きな負担となっている薬品費や診療材料費、高額医療機器等の保守料の削減が必要。
  - 病院事業の特性活用  
労働集約型・施設設備型という病院事業の特性を活用し、サービス向上と病床利用率の確保などを収益増加に結び付ける必要がある。
  - 人材の育成  
収支改善に直結する企業会計業務や医事業務の事務職員の人材開発が急務。

## 進行管理・点検・評価・公表

- 進行管理はPDCAサイクルにより当院が行う。
- 点検・評価は毎年、有識者で構成される佐久市立国保浅間総合病院評価委員会で受ける。
- 公表は市及び病院ホームページで行う。

